

## 8 道民に対する情報提供及び意見聴取

### (1) 主な刊行物等

教育行政や学校教育に関する最新の情報やデータ、基礎的な資料等を幅広く提供するとともに、道教委の施策等の普及・啓発を図るため、次のとおり刊行物を発行し、教育関係者などへ配布しました。

刊行物名		規格	頁数	発行年月	発行部数	配布先
教育ほっかいどう 家庭版 ほっとネット	No.61	B 4	4	R2. 8	494,000	小・中・高・特別支援学校 児童生徒の保護者
	No.62		2	R2. 10	各483,000	
	No.63		2	R3. 1		
	No.64		2	R3. 3		
ほっかいどうの教育		A 4	8	R2. 8	1,900	市町村教育委員会、教育庁本庁・出先機関・所管機関、来庁者等
令和2年度 北海道の教育施策		A 4	16	R2. 6	650	道立学校、市町村教育委員会、教育庁本庁・出先機関・所管機関、来庁者等
教育便覧2020		100× 165mm	93	R2. 11	1,900	教育庁職員、道立学校、教育関係機関等
令和2年度(2020年度) 北海道学校一覧		A 4	219	R3. 3	80	総務部行政情報センター等

### (2) ホームページによる情報提供について

道教委の施策や事業、各種情報等を随時ホームページに掲載し、広く道民の皆様にお知らせしています。(http://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/)

また、広報用SNSとして令和元年(2019年)5月より北海道教育委員会のTwitterアカウントを運用し、ホームページと連動しながら、北海道の教育施策や各種取組などに関する情報を随時発信しています。(https://twitter.com/hokkaido\_kyoiku)

※フォロワー数 3,018人(令和3年(2021年)4月末現在)

この他にも、道教委メールマガジン「未来人(みらいびと)」を毎月2回発行し、道教委の特色ある取組や美術館等のイベントなど、北海道教育に関する最新情報を発信しています。

(http://www1.hokkaido-jin.jp/mail/magazine/index.html)

登録者数	H27. 3	H28. 3	H29. 3	H30. 3	H31. 3	R2. 3	R3. 3
	7,173	7,456	7,556	7,614	9,513	9,136	8,770

### (3) パブリックコメントの実施について

広く道民の皆様の御意見を伺いながら教育行政を執行するため、次の事項について意見募集を行い、いただいた御意見の概要及び道教委の考え方は、ホームページ上で公開しています。

- ・長期総合計画、道政のそれぞれの分野における基本的な計画
- ・道政運営の基本的な方針や道政のそれぞれの分野における基本的な方針を定める条例案
- ・道民に義務を課し、又は権利を制限する条例案

なお、令和2年度(2020年度)においては、実施案件はありませんでした。

## 9 令和2年度予算の状況

### (1) 予算編成

道においては、「行財政運営方針」に基づき、実質公債費比率の改善や財政調整基金の確保等の財政課題の解決に取り組み、道財政の健全化を進めており、道教委においても、経費の徹底した縮減はもとより、行政の簡素効率化を一層進め、年間の収支見通しを見極めながら、限られた財源の重点的・効率的な活用を図ることを基本とした予算編成となりました。

その中で、新規の取組として、バランスの取れた英語力を身につけるため、「小・中・高等学校英語教育支援事業費」により、小学校から高等学校までの学習到達目標を設定し、系統的な指導を行ったほか、将来の本道産業を支える人材を育成するため、「実践的職業教育推進事業費」により、工業高校と農業高校において、大学や企業との連携による職業教育を実施しました。

なお、補正予算においては、新型コロナウイルス感染症に対応するため、「学校教育活動再開支援事業費」等により、道立学校に保健衛生用品や換気対策用備品、ICT機器を整備したほか、学習指導員やスクール・サポート・スタッフの配置により、学習指導の充実や教員の業務負担軽減に関する取組を行いました。

### (2) 教育費の予算

令和2年度（2020年度）教育費の最終予算額は398,697,960千円で、道費一般会計の10.7%（令和元年度（2019年度）は13.5%）を占め、前年度に比較して、3,867,503千円の減となりました。

教育費最終予算の内容は、次のとおりです。

[教育費最終予算の内容（項、目別予算）]

(単位：千円)

項 及 び 目	予 算 額	項 及 び 目	予 算 額
1 教育総務費	23,772,529	5 特別支援学校費	53,386,925
(1) 教育委員会費	15,004	(1) 教職員費	43,895,105
(2) 事務局費	8,259,445	(2) 学校管理費	4,978,314
(3) 教育行政費	13,329	(3) 教育振興費	1,190,055
(4) 教職員人事費	59,001	(4) 学校建設費	3,323,451
(5) 給与管理費	29,850	6 学校教育費	2,037,944
(6) 財産管理費	2,141,691	(1) 学校教育指導費	1,813,166
(7) 文教施設整備事務費	7,902	(2) 教員研修費	224,778
(8) 教育奨励費	10,824,880	7 社会教育費	1,792,443
(9) 福利保健費	2,302,121	(1) 生涯学習振興費	511,795
(10) 恩給及び退職年金費	119,306	(2) 文化振興費	1,280,648
2 小学校費	132,906,059	8 保健体育費	833,955
(1) 教職員費	132,906,059	(1) 学校体育費	52,884
3 中学校費	81,888,074	(2) 体育振興費	117,897
(1) 教職員費	81,888,074	(3) 学校保健費	623,850
4 高等学校費	102,080,031	(4) 学校給食費	39,324
(1) 教職員費	82,402,506		
(2) 学校管理費	8,923,384		
(3) 教育振興費	3,419,068		
(4) 学校建設費	7,335,073	計	398,697,960

(3) 令和2年度(2020年度)の主な予算事業

[1. 社会で生きる力の育成]

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額
◎学力向上推進事業費	本道の児童生徒の学力向上を図るため、学校全体の組織的な改善サイクルの確立や、授業改善などに取り組む。 ◇検証改善サイクルの確立促進 ◇授業改善推進チームの活用 ◇小中一貫教育の支援 ◇生活・学習習慣の定着 ◇学校サポーターの活用	31,264
◎小・中・高等学校英語教育支援事業費	バランスの取れた英語力を身につけるため、小学校から高等学校までの学習到達目標「Hokkaido CAN-DOリスト」を設定し、系統的な指導を行う。 ◇合同研修会・意見交換会 ◇乗り入れ授業 ◇ガイドブック・実践事例集の作成	2,813
◎体力向上支援事業費	児童生徒の体力向上を図るため、体育専科教員の配置・巡回による授業改善や、体育科教員の指導力向上のための実践的な研修を実施する。 ◇小学校での体育専科教員活用 ◇小学校体育エキスパート教員 ◇授業実践セミナー	6,583
◎青少年国際交流加速化事業費	姉妹友好提携地域等との青少年交流事業を行い、グローバル人材育成を加速化するとともに、国際交流の強化を図る。 ◇海外留学支援	1,284
○帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費	帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな指導を行うため、受入校への指導助言や日本語の指導方法等に関する研修等を実施する。 ◇指導員派遣 ◇教員研修	3,735
◎実践的職業教育推進事業費	将来の本道産業を支える人材を育成するため、工業高校と農業高校において、大学や企業との連携による実践的な職業教育を実施する。 ◇人材育成協議会 ◇講演 ◇先端技術を用いた実践教育	24,581
○障がい者就労促進地域連携事業費	障がいのある生徒の職業的自立を図るため、関係部と連携した就労促進や就労継続に向けた体制を整備する。 ◇地域と連携した就労促進 ◇大学等と連携したICT関係の資格取得に向けた講習会の実施	3,470
○高校生留学促進関連事業費	本道のグローバル化を支える人材育成を推進するため、高校生の留学を促進する。 ◇ふるさと納税を活用し短期留学を希望する高校生への支援 ◇留学経験者の体験講話・海外駐在経験者による講演	12,706
○北海道立学校ふるさと応援事業費	北海道の次代を担う人材を育成するため、ふるさと納税等を活用し、道立学校の特色ある教育活動や、グローバル人材育成等の充実に図るための取組を支援する。 ◇寄附の募集 ◇指定校の特色ある取組 ◇生徒の海外留学支援	2,248
○北海道ふるさと・みらい創生推進事業費	企業や大学、地域住民等と連携した産業・キャリア教育の推進を図るため、関係部と連携したインターンシップの実施や、地域課題の解決に向けた指定校での研究を実施する。 ◇総合的なインターンシップ等の実践 ◇研究テーマ(GAP等) ◇全道フォーラム	23,168

[2. 豊かな人間性の育成]

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算額
○子ども相談支援センター事業費	いじめや不登校などの学校等で生じる様々な問題の解決につなげる支援を行うため、子どもや保護者が直接相談できる体制を構築する。 ◇電話相談(毎日24時間体制、フリーダイヤル) ◇問題解決支援(臨床心理士の派遣等)	22,543
○いじめ等対策総合推進事業費	いじめや不登校など問題を抱えた児童生徒の早期発見や早期の課題解決を図るため、カウンセリング事業や相談体制を整備する。 ◇スクールカウンセラー活用 ◇教育相談員セミナー ◇教育相談体制Web支援 ◇スクールソーシャルワーカーの配置 ◇道立学校へのスクールカウンセラーの配置 ◇いじめ問題等解決支援外部専門家チームの派遣 ◇ネットパトロールの実施 ◇SNSを活用した相談体制	222,765

(◎は新規事業)

[ 3. 健やかな体の育成 ]

事業名	事業概要	予算額
○オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業費	子どもたちが異文化の理解を深め、スポーツへの関心が高まるよう、オリンピック・パラリンピック教育を推進する。 ◇オリンピック・パラリンピアンによる講話 ◇スポーツの価値・外国文化の学習（推進拠点校）	5,897
◎令和5年度全国高等学校総合体育大会準備費	令和5年（2023年）に開催する全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の準備のため、準備委員会や専門委員会を設置する。 ◇準備委員会 ◇専門委員会 ◇開催地視察	10,685

[ 4. 学びを支える家庭・地域との連携・協働の推進 ]

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
○幼児教育推進事業費	幼児教育施設に対して、公私・施設類型を超え、一体的に幼児教育の質の向上を図るため、北海道幼児教育振興基本方針に基づき本道の幼児教育の振興を支える体制づくりを進める。 ◇企画調整 ◇研修体制 ◇指導・助言体制 ◇実践研究	13,804
◎外国人への家庭教育支援事業費	子どもを持つ在留外国人の保護者を対象に、日本の子育て習慣等のガイドブックを作成する。 ◇多言語化 ◇全市町村配付	3,915

[ 5. 学びをつなぐ学校づくりの実現 ]

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
◎北海道教職魅力発信事業費	教職人材確保のため、北海道の学校や教職の魅力をもっとPRし、教職に就きたいという意識を醸成する。 ◇大学への説明 ◇PR動画作成 ◇リーフレット作成	2,559
◎遠隔授業配信機能集中化推進事業費	遠隔授業の配信機能の集中化により、地域連携特例校に多様な教科・科目を配信する。 ◇進学等に対応した授業の履修 ◇受信校ガイダンス・質の向上に係る会議	6,622
◎高校生対流促進事業費	高校生の地域留学を促進するため、高校と地域が連携し、特色ある教育環境の整備や道外高校生に対するPRを実施する。 ◇コーディネーターの配置 ◇学校見学会の開催や各種イベントへの出展にマッチング	9,896
○学校における働き方改革推進事業費	部活動指導員やスクール・サポート・スタッフを配置するとともに、教職人材確保のための教職の魅力を発信する。 ◇部活動指導員、スクール・サポート・スタッフの配置 ◇リーフレット等の配布等による教職魅力の発信	188,201

[ 6. 学びを活かす地域社会の実現 ]

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
◎デジタル・北海道アートミュージアム事業費	道立美術館のHPのリニューアルを行い、コレクションや展覧会、施設情報等を国内外に発信する。 ◇多言語化 ◇スマートフォン・タブレット対応	23,000
◎北海道青少年フロンティアリーダー養成事業費	将来の地域のリーダーを養成するため、中高生を対象に体験学習や地域課題研究を実施するとともに、指導者要請のための研修会を開催する。 ◇ネイパルが実施するジュニアリーダーコースへの参加 ◇全道地域づくり交流会への参加 ◇社会教育関係団体職員を対象とした指導者要請研修会の実施	7,853

(◎は新規事業)

## 10 令和3年度国の文教施策に関する要望・提言

道教委では、毎年、道教委の重点施策に関連する国の文教施策の推進や制度の創設・改正及び委託事業等の誘致等の実現を目指し、国への要望活動を実施していますが、令和2年度（2020年度）に道教委が要望活動を実施した事項のうち、国において措置された主な事項等は次のとおりです。

### 【要望事項：教育の情報化を推進する施策の強化】

遠隔授業配信に係る財政措置、高校段階における低所得世帯の生徒が使用するPC端末の整備

### 【要望事項：学校における働き方改革の推進】

外部人材の配置を拡充（スクール・サポート・スタッフ（5,000人）、部活動指導員（600人））

### 【要望事項：公立学校の教職員定数の改善充実】

小学校の少人数学級の第2学年以降への拡大による副校長・教頭や生徒指導担当教員などの教職員配置の定数改善（519人）

[参考] 令和3年度国の文教施策及び予算に関する提案・要望事項

- ① 学力・体力向上に向けた施策の充実
- ② 教育の情報化に向けた施策の強化
- ③ 学校における働き方改革の推進
- ④ 公立学校の教職員定数の改善充実
- ⑤ 学校施設の耐震化等の整備促進
- ⑥ 国際理解教育の充実
- ⑦ 幼児教育の推進体制の充実
- ⑧ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業の充実
- ⑨ 日本語DPによる国際バカロレア導入に向けた施策の充実
- ⑩ 外国青年招致事業の充実
- ⑪ 障がいのある幼児児童生徒への特別支援教育の推進
- ⑫ 教員研修の充実
- ⑬ 道徳教育の充実
- ⑭ 北方領土やアイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習の充実
- ⑮ いじめ・不登校などの児童生徒の生徒指導上の諸課題に対応する施策の充実
- ⑯ 児童生徒のインターネット利用に係る施策の推進
- ⑰ 安全・安心な学校給食を提供するための施策の充実
- ⑱ 北海道の地域性に配慮した教育条件の整備に対する支援の充実
- ⑲ 就学及び就職を支援する施策の充実
- ⑳ 高等学校等就学支援金制度等の改善充実
- ㉑ 大学入学共通テストに係る条件整備及び実施体制の構築
- ㉒ 教員免許制度の見直し
- ㉓ 中核市等への人事権委譲の前提となる条件整備等の検討
- ㉔ 私立高等学校等に対する施策及び財源措置の充実並びに施設・設備整備の促進
- ㉕ 高等教育機関に対する財政支援の充実
- ㉖ 高等教育の修学支援新制度の改善及び財源措置
- ㉗ その他教育施策の充実

## 11 行政改革への取組

道においては、平成28年（2016年）3月に今後の行財政運営に関する新たな方針である「行財政運営方針」を策定し、これまでの改革の取組成果を持続させつつ、行政サービスの質の維持向上に取り組むとともに、道政上の課題への対応と規律ある財政運営との両立を図っていくこととしました。

道教委においても、教育環境の一層の充実が図られるよう、前例にとらわれず、より効果的、効率的で質の高い業務の遂行が可能な執行体制の整備に努めました。

### (1) 組織機構の見直しについて

教育行政上の重要課題に的確に対応するとともに、「北海道教育推進計画」に基づく施策の着実な推進に向け、「最小の経費で最大の効果を上げる」ことを基本とした、簡素で効率的な執行体制を整備する観点に立って組織機構改正を行いました。

#### ○ 機構改正の概要

機構改正の考え方 (ポイント)	主な改正内容	実施年月日
遠隔授業の配信機能集中化に向けた体制整備	情報通信技術の活用により広域分散型の地理的特性のデメリットを克服し、本道における高校教育の機会均等を実現することができるよう、遠隔授業の配信機能集中化に向けた体制整備を図るため、教育環境支援課に「遠隔授業準備室」を設置	令和2年4月1日
児童生徒用情報端末(PC)の普及・活用に向けた体制整備	道立高校における生徒用情報端末の普及を計画的に進めるとともに、市町村立学校も含めて情報端末を活用した効果的な教育活動の在り方を検討するため、「ICT教育推進局」を設置し、「ICT教育推進局長」(指導担当局長兼職)を置くほか、「ICT教育推進課長」(高校教育課長兼職)、「ICT教育推進担当課長(義務教育)」(義務教育課長兼職)及び「ICT教育推進担当課長(特別支援教育)」(特別支援教育課長兼職)を配置	
グローバル人材育成を加速化するための推進体制強化	姉妹友好提携地域との青少年交流事業の拡大に向け、推進体制の充実・強化を図るため、高校教育課企画・支援担当課長の下に「国際交流係」を新設	
全国高等学校総合体育大会(インターハイ)の開催に向けた体制整備	令和5年度に本道で開催される全国高等学校総合体育大会(インターハイ)の準備を円滑に進めるため、健康・体育課に「高校総体企画係」及び「高校総体競技係」を暫定設置	
学校における働き方改革を推進するための体制強化	学校における働き方改革を一体的・一元的に処理するとともに、変形労働時間制導入の対応を円滑に進めるため、教職員課の担当課長を「働き方改革担当課長」に改め、担当課長の下に、教育環境支援課から部活動対策推進グループを移管	
懲戒処分及びハラスメント相談の事務の一元化	総務課及び教職員課が所管する事務局職員と教職員の懲戒処分事務及びハラスメント相談事務を一元化するとともに、懲戒処分の不服申立てや裁判の対応を所管する訟務グループと連携した体制とするため、総務課の担当課長を「法制・公務管理担当課長」に改め、担当課長の下に「職員公務管理係」を新設	
本庁各課の業務執行体制の見直し	ライン型の業務執行体制を確立するため、各課において部下職員を有する主幹級職員を「課長補佐」とし、課長補佐の下に「係」を置き、係における筆頭の主査級職員を「係長」とする見直しを実施	
高校総体担当課長の設置	全国高等学校総合体育大会の準備に当たり、新型コロナウイルス感染症への対応検討や国及び関係市町村との調整をはじめとする課長職業務の急激な増加が予想され、対応が滞ることのないよう、意思決定や対応の迅速化、業務管理等の効率化を図るため健康・体育課に高校総体担当課長を設置	令和2年8月1日

(2) 事務局職員数について

平成18年（2006年）2月に策定し、平成21年（2009年）3月に改定した「事務局職員数適正化計画」に基づき、平成17年度（2005年度）から26年度（2014年度）までの10年間において、事務局職員数の18パーセントを削減することを目標として、本庁組織や出先・所管機関の見直しを行い、令和2年度（2020年度）は、限られた人員を有効活用しつつ、簡素で効率的な組織人員体制の維持に努めました。

○ 事務局職員数の推移

（単位：人、各年度4月1日現在）

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
職員数	1,091	1,066	1,023	962	958	925	923	906	890	881	875	877	897	907	902	914

(3) 民間開放や省力化の推進について

道民サービスの向上とコスト削減など効果的・効率的な管理運営の観点から、平成18年度（2006年度）から道立施設の管理運営については、指定管理者制度を導入しており、令和2年度（2020年度）は、10の道立施設において、指定管理者による運営を行いました。

○ 指定管理者制度の導入状況

施設名	指定管理者 導入年月日	年間利用者数（人）			令和2年度における管理の目標達成度の状況	
		導入前年度	R2年度	増減率(%)	評価	評価ランクの考え方
文学館	H18.4.1	13,440	35,487	164.0	A	AAA：非常に適切な管理運営である AA：十分に達成水準を満たしている A：達成水準を満たしている B：達成水準を満たしていない。目標達成への課題や取組みについて検証を行い、取組みの見直し等を要する。 C：不適切な管理運営であり、道が改善指示を行う。指示等を行ってもなお、改善されない場合は、業務の全部又は一部の停止若しくは指定の取消しを行う。
釧路芸術館	H18.4.1	14,976	28,547	90.6	AA	
北方民族博物館	H18.4.1	30,030	26,354	▲12.2	A	
ネイパル砂川	H18.4.1	31,423	15,782	▲68.0	B	
埋蔵文化財センター	H18.4.1	8,142	5,139	▲36.9	AA	
ネイパル深川	H19.4.1	58,358	13,154	▲75.7	B	
ネイパル北見	H19.4.1	23,303	10,704	▲43.3	C	
ネイパル厚岸	H19.4.1	28,564	10,104	▲52.8	B	
ネイパル森	H19.4.1	24,338	6,767	▲77.0	C	
ネイパル足寄	H19.4.1	31,196	14,639	▲58.9	C	

※管理の目標達成度は、道民に対する利用の促進のほか、施設の設定目的の達成状況、サービスの充実や安全管理、運営の改善状況などの項目ごとの評価基準に基づく評価点の合計数値による総合評価

※埋蔵文化センターは評価基準が異なる … 「A：目標達成に向け努力が評価できる。」

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため利用者定員を制限したため、C評価となったネイパルが3施設あるが、全てのネイパルにおいて感染拡大防止策を講じた上で、適切な施設運営がなされている。

また、道立学校の技能労務職員の業務についても、民間の技術・ノウハウを活用することにより道民へのサービス向上や行政運営の効率化が図られるよう見直しを行い、令和2年度（2020年度）は13人相当分を民間委託しました。

○ 技能労務業務の見直し状況

内容	人数	内 訳
公務補業務の民間委託化	4	高等学校 4人、特別支援学校 0人
給食等調理業務の民間委託化	6	高等学校 0人、特別支援学校 6人
農務従事員の民間委託化	3	高等学校 3人、特別支援学校 0人
計	13	

## 12 教育関係者の表彰等

令和2年度（2020年度）の主な教育関係者の表彰等は次のとおりです。

その中で、北海道教育功績者表彰の受賞者は9名であり、北海道教育実践表彰の学校表彰は9校、教職員表彰は25名、若手教職員等奨励賞（令和2年度に新たに創設）は17名です。

### (1) 北海道教育功績者表彰 9名

所属職名	氏名
函館市立巴中学校長	佐竹 聡
奥尻町教育委員会教育長	石島 孝司
留萌市立留萌小学校長	前田 雄
前豊富町教育委員会教育長	小野寺 英治
北見市立西小学校長	潮田 信
北海道北見北斗高等学校長	佐々木 淳
前浦幌町教育委員会教育長	久門 好行
釧路市立幣舞中学校長	秋保 和久
釧路町立富原中学校長	武山 昇

### (2) 公立学校職員永年勤務者表彰 1,260名

学校種別 \ 職区分	校長	教員	事務職員 ・その他	計
小学校	58	406	34	498
中学校	31	217	17	265
義務教育学校	2	6	0	8
高等学校	19	312	35	366
中等教育学校	0	0	0	0
特別支援学校	9	107	7	123
計	119	1,048	93	1,260

### (3) 北海道教育実践表彰

- 学校表彰 9校(小学校4校、中学校1校、義務教育学校1校、高等学校2校、特別支援学校1校)

学校種別	学校名
小学校	今金町立今金小学校 南富良野町立南富良野小学校 遠別町立遠別小学校 稚内市立稚内南小学校
中学校	別海町立野付中学校
義務教育学校	斜里町立知床ウトロ学校
高等学校	北海道奥尻高等学校 北海道旭川永嶺高等学校
特別支援学校	北海道函館五稜郭支援学校



○ 教職員表彰 25名(小学校9名、中学校6名、高等学校9名、特別支援学校1名)

所属名	職名	氏名
岩見沢市立南小学校	教諭	黒坂俊介
新ひだか町立高静小学校	教諭	清水 淳
松前町立松城小学校	教諭	佐藤 敦
江差町立江差小学校	教諭	鈴木尚子
湧別町立湧別小学校	教諭	土谷亮祐
北見市立三輪小学校	主幹教諭	境田正吾
大空町立東藻琴小学校	教諭	尾中基浩
池田町立池田小学校	教諭	岡久めぐみ
帯広市立稲田小学校	主幹教諭	櫻井 拓
北斗市立大野中学校	教諭	三笠裕也
江差町立江差中学校	教頭	能代 淳司
稚内市立稚内南中学校	主幹教諭	阿部 諭
幕別町立幕別中学校	教諭	遠藤康代
釧路市立北中学校	専門事務主任	高橋修嗣
別海町立野付中学校	教諭	大橋信介
北海道美唄尚栄高等学校	教諭	山本雄介
北海道岩見沢緑陵高等学校	教諭	川崎知文
北海道札幌北陵高等学校	養護教諭	北村泰子
北海道倶知安高等学校	教諭	南 佳織
北海道苫小牧東高等学校	教諭	高西貴幸
北海道静内高等学校	教諭	島田民男
北海道旭川農業高等学校	教諭	小山靖之
北海道留萌高等学校	教諭	本山理絵
北海道釧路湖陵高等学校	教諭	林 智子
北海道千歳高等支援学校	教諭	古木 憲吾

○ 若手教職員等奨励賞 17名(小学校8名、中学校5名、高等学校3名、特別支援学校1名)

所属名	職名	氏名
滝川市立東小学校	教諭	黒澤恭太
小樽市立銭函小学校	教諭	佐藤 充
浦河町立浦河小学校	教諭	晴山省吾
旭川市立知新小学校	教諭	藤堂彩華
幌延町立幌延小学校	教諭	上田ひかる
網走市立潮見小学校	教諭	沢田早生
大樹町立大樹小学校	教諭	越 祐太
羅臼町立羅臼小学校	教諭	伊澤 亮
島牧村立島牧中学校	養護教諭	時田 恵巳
新ひだか町立三石中学校	教諭	小野寺 紗希
陸別町立陸別中学校	教諭	及川 貴大
帯広市立南町中学校	教諭	諸田尚彦
釧路市立阿寒湖中学校	教諭	荒川 慶悟
北海道札幌北高等学校	事務職員	鎌田千里
北海道士別翔雲高等学校	教諭	板橋 翔
北海道中標津高等学校	教諭	李家 健
北海道網走養護学校	教諭	古谷太一

### 13 公立高等学校・特別支援学校の配置計画及び公立学校の設置・廃止等

令和2年度（2020年度）においては、高等学校進学希望者数に見合った定員を確保することを基本として、中学校卒業生数の状況を踏まえ、令和3年度（2021年度）から5年度（2023年度）までの高校配置の計画を策定しました。

また、特別支援学校については、特別支援学校中学部、中学校特別支援学級等の卒業予定者のうち、進学を希望する者の状況により高等部の学級を設定する考え方にに基づき、令和3年度（2021年度）の配置計画を策定したほか、令和4年度（2022年度）及び5年度（2023年度）の配置の見通しを示しました。

#### (1) 公立高等学校配置計画（令和2年度（2020年度）策定）より抜粋

区分	公立			高等専門学校	私立	計	
	全日制	定時制	中等教育学校				
R2	定員(人)	31,330	2,320	240	720	11,257	45,867
	割合(%)	(73.7)	(5.5)	(0.6)	(1.7)	(26.5)	(107.9)
R3	学級増等(人)	400	0	0	0	0	400
	学級減(人)	▲600	▲40	0	0	0	▲640
	新設(人)	280	0	0	0	0	280
	募集停止(人)	▲320	▲40	0	0	0	▲360
	差引増減(人)	▲240	▲80	0	0	0	▲320
	定員(人)	31,090	2,240	240	720	11,257	45,547
	割合(%)	(75.8)	(5.5)	(0.6)	(1.8)	(27.5)	(111.1)

#### (2) 公立特別支援学校配置計画（令和2年度（2020年度）策定）より抜粋

区分 (障害種別)	R2		R3				
	出願者	定員	進学希望見込数	定員	定員比率	定員増減	
本科	視覚障害(人)	16	28	17	25	147.1%	▲3
	聴覚障害(人)	17	38	11	38	345.5%	0
	知的障害(人)	1,113	1,521	1,241	1,455	117.2%	▲66
	肢体不自由(人)	68	134	110	140	127.3%	6
	病弱(人)	4	33	9	36	400.0%	3
	計(人)	1,218	1,754	1,388	1,694	122.0%	▲60
専攻科	視覚障害(人)	8	24	12	24	200.0%	0
	聴覚障害(人)	0	8	3	8	266.7%	0
	計(人)	8	32	15	32	213.3%	0

#### (3) 公立高等学校の設置・廃止等

（令和2年（2020年）4月2日～令和3年（2021年）4月1日）

設置者	学校		課程				学科				
	設置	廃止	設置		廃止		設置		廃止		
			全日	定時	全日	定時	全日	定時	全日	定時	
北海道	伊達開来 (単位制)	函館校北、 伊達、幕 別、女満 別	滝川(単位制(普通、 理数科))、登別 青嶺(単位制(普通))、 旭川西(単位制(普通、 理数科))、北見緑 陵(単位制(普通))			函館西(普通、 稚内(普通、商業))		中標津 (総合ビジネス)	苫小牧 工業(工業技術)	室蘭工 業(情報技術)	
市町村	大空	東藻琴									

(4) 公立特別支援学校の設置・廃止等

(令和2年(2020年)4月2日～令和3年(2021年)4月1日)

設置者	学 校		障害種別	設 置 学 部
	設 置	廃 止		
北海道	手稻養護学校三角山分校		病 弱	小学部・中学部・高等部
	札幌養護学校白桜高等学園		知的障害	高等部
	苫小牧支援		知的障害	小学部・中学部
		八雲養護	病 弱	小学部・中学部・高等部
		函館五稜郭支援	知的障害	高等部

(5) 公立幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の設置・廃止等

(令和2年(2020年)4月2日～令和3年(2021年)4月1日)

学校種	設 置	廃 止
幼稚園		3園
小学校	1校	15校 ----- 上記のうち、統合による廃止 11校 義務教育学校への移行による廃止 4校
中学校		6校 ----- 上記のうち、統合による廃止 2校 義務教育学校への移行による廃止 4校
義務教育学校	3校	

## 14 「北海道教育の日」の普及・啓発

道教委では、学校・家庭・地域が一体となって、道民の教育に関する理解と関心を高める取組を進めるため、平成18年（2006年）に民間団体が制定した「北海道教育の日」（毎年11月1日）と連動する取組の推進に向け、学校や市町村教育委員会等と連携を図りながら、普及・啓発に努めています。

11月1日の前後1か月（10～11月）を協賛期間とし、全道各地域で実施された「北海道教育の日」協賛事業をとりまとめ、HPに掲載しました。令和2年度（2020年度）は全道各地で新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で実施し、1,244件の協賛事業数となっています。

次の表は、協賛事業のうち、令和2年度（2020年度）に道教委等が主催して実施した事業の一部です。

主催者名	事業名称	実施日（期間）	会場	事業内容	参加対象者
北海道教育委員会	児童生徒仲良しコミュニケーション活動奨励事業	10月1日（火）～ 11月30日（土）	各教育局管内	いじめ・ネットトラブルの防止に向けて、児童生徒が協議を行う「どさんこ子ども地区会議」または、各学校が取り組んだ内容等について成果交流を行う「成果交流会」のいずれかを各教育局管内ごとに行う。	各教育局管内の児童生徒等
北海道立図書館	書庫ツアー ー文化の秋ー	11月11日（水）	北海道立図書館	普段は入れない書庫を案内する。文化の秋と題して、文化関係の資料を多く紹介する。	地域住民等
北海道立美術館	芸術週間	11月1日（日）～ 11月7日（土）	道立美術館	期間中は休館日なし。近代美術館では、近美コレクション展を無料開放する。旭川美術館、函館美術館、帯広美術館では、常設展を無料開放する。	来館者
ネイバル深川	スポーツライミ ング体験会	11月1日（日）	ネイバル深川	スポーツライミングの魅力・楽しさを体験し、健康の保持増進や体力の維持向上を図る。	各教育局管内の小・中・高校生、教員、保護者等
ネイバル森	高等学校生徒会フ ォーラム	11月7日（土）～ 11月8日（日）	ネイバル森	生徒会の実践交流やワークショップ等の活動を通して、現状の把握や課題解決方法への理解を促し、生徒会活動の活性化を図る。	高校生徒会役員と引率教員
ネイバル北見	防災キャンプ	11月14日（土）～ 11月15日（日）	ネイバル北見	避難所での生活を想定した体験活動などをとおして、災害への対応力や防災意識、災害後の生活や復旧時に自ら支援者として行動しようとする意識を高める。	小学3年生～中学生
ネイバル厚岸	アイヌ文化にふれ よう	10月31日（土）～ 11月1日（日）	ネイバル厚岸	先住民族であるアイヌの人たちの文化にふれ、その精神や知恵の奥深さを学ぶとともに、先人を敬う心やふるさとへの愛着、誇りを育む。	小学3年生～中学生

道立図書館や美術館、道立青少年体験活動支援施設などの教育関係施設において、展示会やフォーラムなどを開催しました。

また、市町村においては教育講演会や町民文化祭、学校においては公開授業週間や交通安全教室などを協賛事業として実施しており、「北海道教育の日」が地域や学校で着実に定着してきています。

## 15 公立学校教員採用候補者選考検査の実施状況

令和3年度（2021年度）選考検査は、第1次検査を令和2年（2020年）6月28日（日）、第2次検査を令和2年（2020年）8月29日（土）、30日（日）に実施しました。志願者数（特別選考\*1対象者数を含む。）は、4,498名で、そのうち1,447名を登録しており、倍率は3.1倍となっています。

○ 実施結果（特別選考対象者を含む。）

区分	志願者数(人)	1次合格者数(人)	登録者数(人)	志願倍率	
小学校	1,142 (12)	912 (10)	615 (7)	1.9 (1.7)	
中学校	国語	153	102	56	2.7
	社会	301	100	48	6.3
	数学	199	99	52	3.8
	理科	187	99	49	3.8
	英語	188	125	64	2.9
	音楽	100	77	30	3.3
	美術	71	40	13	5.5
	保健体育	342	84	40	8.6
	技術	18	15	11	1.6
	家庭	45	33	11	4.1
小計	1,604 (28)	774 (20)	374 (10)	4.3 (2.8)	
高等学校	国語	90	82	24	3.8
	地理歴史	141	37	12	19.9
	公民	98	16		
	数学	147	50	14	10.5
	理科	115	73	24	4.8
	英語	96	82	46	2.1
	音楽	26	16	6	4.3
	保健体育	181	28	8	22.6
	家庭	23	16	6	3.8
	農業	32	31	10	3.2
	工業	27	19	11	2.5
	福祉	5	1	1	5.0
	商業	54	11	1	54.0
	水産	3	3	1	3.0
	水産(商船)	1	1	1	1.0
情報	21	6	1	21.0	
小計	1,060	472	166	6.4	
特別支援学校	小学部	148	111	59	2.5
	中・高等部	276	198	111	2.5
	小計	424	309	170	2.5
	自立活動	2	2	0	—
計	426	311	170	2.5	
養護教諭	463	175	99	4.7	
栄養教諭	109	63	23	4.7	
合計	4,498	2,624	1,447	3.1	

※ 小学校及び中学校の( )内は地域枠\*2内数

※ 小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の「志願者」及び「1次合格者」については、一般選考における併願者を第1希望区分、第2希望区分及び特別選考志願者をそれぞれに重複計上。なお、「合計」は実人員。

\*1 特別選考：次の6つの選考区分により実施している。

- ① スポーツ・芸術特別選考  
スポーツや芸術等の分野において秀でた技能・実績を有する者を対象として実施
- ② 障がい者特別選考  
身体に障がいのある者を対象として実施
- ③ 工業・水産特別選考  
高等学校の工業及び水産において、特定分野の資格を有する者を対象として実施
- ④ 特別免許状<sup>(注)</sup>の取得を前提とした社会人特別選考  
高等学校(工業、商業、英語、看護、水産)又は特別支援学校自立活動(肢体不自由教育)の教育職員免許状を有しない者で、教科に関する専門的知識や技能(資格)を有する者を対象として実施  
(注)特別免許状  
様々な分野において優れた知識や技術を有する社会人を教員として迎え入れることにより、学校教育の多様性への対応や活性化を図ることを目的として授与する免許状
- ⑤ 現職教員特別選考  
北海道及び北海道内の市町村以外の者が設置する小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等に現に勤務する者で、正規教員としての勤務が3年以上の者を対象として実施
- ⑥ 登録辞退者等特別選考  
過去3年以内に登録・採用を辞退した受検者を対象として実施

\*2 地域枠

「日高、宗谷、オホーツク、根室」の4管内において、採用段階から地域への定着率を高め、地域に根ざした教育を推進する中核となる職員を育成するため、平成23年度(2011年度)(オホーツクは令和3年度(2021年度))選考検査から実施している。

## 16 職員の懲戒処分状況

令和2年度（2020年度）の事務局職員の懲戒処分件数は2件であり、令和元年度（2019年度）の8件と比較し、6件減となっています。

また、学校職員の懲戒処分件数は48件であり、令和元年度（2019年度）の78件と比較し、30件減少しています。

道教委では、職員の不祥事を防止するため、服務規律の保持に努めています。

### (1) 懲戒処分件数

#### [ 事務局職員 ]

区分		交通違反	金銭	わいせつ	その他	合計	備考
懲戒免職	R元		1			1	
	R2			2		2	
停 職	R元				1	1	
	R2						
減 給	R元				4	4	
	R2						
戒 告	R元				2	2	
	R2						
合 計	R元		1		7	8	
	R2			2		2	

#### [ 学校職員 ]

区分		交通違反	金銭	わいせつ	体罰	その他	合計	備考
懲戒免職	R元			8			8	
	R2		1	3		2	6	
停 職	R元	1		3		5	9	
	R2	5				3	8	
減 給	R元	18			3	6	27	
	R2	7			4	3	14	
戒 告	R元	21			8	5	34	
	R2	12			4	4	20	
合 計	R元	40		11	11	16	78	
	R2	24	1	3	8	12	48	

### (2) 不祥事の防止に向けた取組

時期	取組	取組の内容	対象
R2. 4. 14	教職員によるわいせつ行為の防止について	前年度、わいせつ行為による懲戒処分件数が多かったことを踏まえ、人事評価に係る個人面談の機会を活用し強い自覚を促すなど、わいせつ行為等の防止に向けた指導の徹底を図った。	公立学校教職員
R2. 5. 1	教職員の不祥事等の再発防止に向けた取組について	「コンプライアンス確立月間」である5月、6月に教職員全体が共通認識を持った不祥事等の再発防止の取組を検討し、積極的に実施するよう指導した。	公立学校教職員
R2. 5. 19	全道コンプライアンス確立会議	全道コンプライアンス確立会議を開催し、教職員の不祥事等の再発防止に係る意見交換や情報交換を通し、全道的な共通理解を図るとともに、情報を共有し、不祥事の再発防止に係る取組への反映を図った。	公立学校教職員
R2. 5. 28	令和元年度（2019年度）の体罰に係る実態把握の調査結果及び体罰の防止について	令和元年度の体罰に係る実態把握の調査結果を周知するとともに、体罰事案の発生状況等を分析した資料「体罰の要因分析」を作成し、体罰防止の徹底や、体罰事故の把握に関し適切に対応するよう指導した。	公立学校教職員

時期	取組	取組の内容	対象
R2. 6. 1	職員の服務規律の保持に係る取組の徹底について	道立学校教職員が傷害容疑で逮捕される事案及び道立学校教職員による飲酒運転事案が発生したことを受け、法令遵守の意識の徹底を図るよう指導した。	事務局職員 公立学校教職員
R2. 6. 17	道立学校における金銭事故の防止について	道立学校教職員による金銭事故が発生したことを受け、校内における財務会計事務の取扱いが適切に行われているか確認し改善するとともに、適切な事務処理が徹底されるよう指導した。	公立学校教職員
R2. 7. 9	児童生徒に対するわいせつ行為の防止について	小学校教員が18歳未満の女子に金銭を渡すことを約束し、いかがわしい行為をした疑いで逮捕される事案が発生したことを受け、児童生徒との連絡手段に関わる校内規定が厳守されているかの確認などの取組を行うよう指導した。	公立学校教職員
R2. 8. 3	教職員の服務規律の保持について	夏季休業を迎え、改めて服務規律の厳正な保持を通達するとともに、不祥事の未然防止について指導の徹底を図った。	公立学校教職員
R2. 9. 18	児童生徒に対するわいせつ行為の防止について	中学校教員が18歳未満の女子に金銭を渡すことを約束し、いかがわしい行為をした疑いで逮捕される事案などが発生したことを受け、法令に違反する重大な性的行為は全て「免職」としていること等を改めて周知するなどの取組を徹底するよう指導した。	公立学校教職員
R2. 9. 30	服務規律の厳正な保持について	窃盗容疑や官製談合防止法違反容疑で知事部局職員が相次いで逮捕される事案が発生したことを受け、厳正な服務規律の確保を図るよう指導した。	事務局職員 公立学校教職員
R2. 10. 6	服務規律の厳正な保持等について	北海道迷惑行為防止条例違反（盗撮）で知事部局職員が逮捕される事案が発生したことを受け、厳正な服務規律の確保を図るよう指導した。	事務局職員 公立学校教職員
R2. 10. 8	綱紀の厳正な保持について	窃盗容疑等により職員が相次いで逮捕される事案が発生したことを受け、服務規律の確保を徹底するよう指導した。	事務局職員 公立学校教職員
R2. 10. 8	綱紀粛正に向けた取組の実施について	職員が相次いで逮捕される事案が発生したことを受け、研修を実施するよう指導した。	事務局職員 公立学校教職員
R2. 11. 19	服務規律の厳正な保持について	教育庁職員が建造物侵入及び強制わいせつ未遂の容疑で逮捕される事案が発生したことを受け、職員の服務規律の確保に係る指導を徹底するよう指導した。	事務局職員 公立学校教職員
R2. 12. 18	教職員の服務規律の保持について	冬季休業及び年末年始を迎え、改めて服務規律の厳正な保持を通達するとともに、リーフレットを配布の上、不祥事の未然防止について指導の徹底を図った。	公立学校教職員
R2. 12. 18	年末年始における厳正な服務規律の確保等について	年末年始を迎え、改めて服務規律の厳正な保持を通達するとともに、不祥事の未然防止について指導の徹底を図った。	事務局職員
R3. 3. 10	職員の飲酒運転に係る再発防止の徹底について	中学校教員による飲酒運転事案が発生したことを受け、「飲酒運転根絶道民宣言」に率先して取り組むよう指導を徹底するよう指導した。	事務局職員 公立学校教職員
R3. 3. 24	リーフレット「自分の「心」を見つめてますか？～不祥事防止研修資料～」について	北海道医療大学と連携し、不祥事未然防止の留意点や、依存症の危険性等について意識啓発を図るリーフレットを作成し、職員に対し配付し職場研修を実施するなど公務員倫理の徹底が図られるよう指導した。	公立学校教職員

## 17 令和3年（2021年）3月実施 公立高等学校等入学者選抜実施状況

全日制普通科の約5割で推薦入試が実施されるなど、各学校において改善の趣旨を生かした入学者選抜が進められています。例年3月下旬に開催している公立高等学校入学者選抜学力検査問題等研究協議会では、中学校及び高等学校の教員から学力検査や入学者選抜に係る事務などについての意見等を受け、より適切な入学者選抜の在り方について検討を進めています。

### (1) 出願者の概要

令和3年3月中学校卒業生	中学校卒業生数	40,691
	出願者数	30,885（全日制 30,083、定時制 802）
	合格者数	26,808（全日制 26,082 定時制 726）
過年度中学校卒業生	出願者数	92（全日制 25 定時制 67）
	合格者数	81（全日制+定時制）
出願者総数（A）	30,977	
合格者総数（B）	26,889 * 合格率 86.8%（B/A）	
第2次募集による合格者を含む合格者数（C）	27,102	
定員充足率	81.9% * C/33,100（募集人員）	

### (2) 課程・学科別出願者の状況

課程	大学科	第1次			第2次			総数			定員	倍率	
		出願者数	受検者数	合格者数	出願者数	受検者数	合格者数	出願者数	受検者数	合格者数			
全日制	合計	30,108	28,877	26,100	180	180	172	30,288	29,057	26,272	31,090	0.93	
	普通	21,513	20,696	18,177	123	123	116	21,636	20,819	18,293	21,210	0.98	
	職業学科	農業	1,028	995	979	10	10	10	1,038	1,005	989	1,520	0.65
		工業	2,168	2,009	1,960	9	9	9	2,177	2,018	1,969	2,320	0.87
		商業	2,417	2,336	2,317	25	25	24	2,442	2,361	2,341	2,800	0.83
		水産	333	292	286	6	6	6	339	298	292	360	0.81
		家庭	103	103	100	0	0	0	103	103	100	160	0.64
		看護	91	90	90	1	1	1	92	91	91	120	0.75
		福祉	10	10	10	0	0	0	10	10	10	40	0.25
	専門学科	理数	331	306	240	0	0	0	331	306	240	240	1.28
		体育	56	53	53	0	0	0	56	53	53	80	0.66
		外国語	124	119	117	0	0	0	124	119	117	120	0.99
		工芸	37	37	37	0	0	0	37	37	37	40	0.93
	総合	1,897	1,831	1,734	6	6	6	1,903	1,837	1,740	2,080	0.88	
定時制	合計	869	828	789	36	36	36	910	869	830	2,010	0.41	
	普通	668	637	601	25	25	25	695	664	628	1,330	0.48	
	職業学科	農業	76	74	74	0	0	0	76	74	74	160	0.46
		工業	102	98	95	5	5	5	110	106	103	440	0.22
		商業	23	19	19	6	6	6	29	25	25	80	0.24
全+定 合計	30,977	29,705	26,889	216	216	208	31,198	29,926	27,102	33,100	0.90		

※ 全日制課程の第1次及び総数は、推薦・連携型を含む。  
定時制課程の総数は、定時制の第2次募集後の合格者数を含む。



## 18 令和2年度(2020年度)における新型コロナウイルス感染症への対応

### (1) 各種取組

#### ○ 学校の一斉臨時休業

[経緯]

- ・令和2年2月27日以降、全道の小・中学校、特別支援学校で3月4日までの臨時休業を順次開始
- ・道内も含め全国すべての学校で3月2日から春休みまで臨時休業。4月6日以降、順次学校再開
- ・札幌市内の小・中・高校等、近隣地域の高校等について4月14日から5月6日まで臨時休業
- ・道内全域の学校について、4月20日から5月31日まで臨時休業
- ・6月1日、全道において学校再開。石狩振興局管内については、時差通学、分散登校等を一定期間実施

[学校再開における基本的な考え方]

国の衛生管理マニュアルに基づき感染リスクを可能な限り低減して教育活動を継続し、子どもの健やかな学びを保障

取組項目	取組内容
感染防止対策	「新しい生活様式」を踏まえた基本的な感染症対策「3つの密」を徹底的に回避、児童生徒等への感染症対策に関する指導を徹底
臨時休業の判断	それぞれの生活圏の感染状況を把握し、児童生徒等の学びを保障する観点からどのような対応が可能か、必要に応じて首長とも相談の上、地域ごとにきめ細かく対応

#### ○ 学校再開後の教育活動について

文科省や道教委からの各種通知を踏まえ、各学校において「3つの密」を徹底的に回避するため身体的距離の確保など、感染リスクを可能な限り低減させながら学校教育活動を継続

取組項目	取組内容
教科指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道内全学校で指導計画を見直し、長期休業期間の短縮や学校行事の重点化、指導順序を変更</li> <li>・スクール・サポート・スタッフや学習指導員の配置による教員の業務負担軽減に向けた支援</li> <li>・学校や家庭におけるICT環境整備に向けた支援、オンラインを活用した効果的な指導方法に係る実証研究</li> <li>・臨時休業の長期化等を受け、令和3年度公立高校入試の学力検査出題範囲から一部の学習内容を除外</li> </ul>
学校行事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道スタイルを踏まえ、実施内容の工夫及び時期の変更や中止の判断を検討</li> <li>・運動会等については、学年別での実施、保護者の観覧制限などによる「3つの密」の回避</li> <li>・修学旅行については、教育的意義を踏まえ、行き先や日程の検討、宿泊先等あらゆる場面での感染症対策を徹底した上で、可能な限り実施</li> </ul>
生徒指導・心のケア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不安等により登校できない生徒に対する教育相談や学習機会の提供</li> <li>・スクールカウンセラーの緊急派遣、子ども相談支援センターによる相談</li> <li>・感染者等に対する偏見や差別の防止に向けた、感染症に関する適切な指導</li> </ul>
部活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常の部活動における健康観察や活動前後の手洗い、更衣・休憩中等における感染症対策の徹底</li> <li>・大会や練習試合等においても、感染症対策の徹底を図り、感染リスクが避けられない場合は実施を見合わせ</li> <li>・代替地方大会開催補助など、集大成の場を失った生徒を支援する「もうひとつのクライマックス」プロジェクトの実施</li> </ul>
登下校・学校給食等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康観察記録票による記録・確認、マスク着用の徹底</li> <li>・登下校時に校門や玄関口で密集が起こらないよう動線を分散</li> <li>・特別支援学校のスクールバスを増便し、児童生徒の感染症リスクを低減</li> <li>・配膳方法や対面にならない机の配置、配膳前の消毒作業など、感染症対策を徹底</li> </ul>

## (2) 主な通達・通知等

年 月	通 達 ・ 通 知 等	担 当 課
令和2年4月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部」の設置等について	総務課
令和2年4月	職員における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組について	
令和2年4月	北海道新型コロナウイルス感染症対策の対処方針の改正について	
令和2年4月	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための緊急事態措置について	
令和2年5月	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための取組について	
令和2年5月	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための緊急事態措置について	
令和2年5月	新型コロナウイルス感染拡大に伴う障がいのある方への情報保障について	
令和2年5月	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた北海道における取組について	
令和2年6月	新型コロナウイルス感染症対策に関する基本方針について	
令和2年6月	新型コロナウイルス感染症対策に係る提言書について	
令和2年6月	新型コロナウイルス感染症に関する感染拡大予防ガイドラインの定着に向けた取組について	
令和2年6月	新型コロナウイルス感染症対策に関する段階的緩和ステップ2への移行に当たっての留意事項について	
令和2年7月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部指揮室」の設置等について	
令和2年7月	新型コロナウイルス感染症対策に関する段階的緩和のステップ3への移行に当たっての留意事項について	
令和2年7月	新型コロナウイルス感染症対策に係るアンケートの内容確認について	
令和2年7月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第18回本部会議」における決定事項について	
令和2年7月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第19回本部会議」における決定事項について	
令和2年7月	第1回北海道新型コロナウイルス感染症対策有識者会議資料について	
令和2年8月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第20回本部会議」における決定事項について	
令和2年8月	お盆休みにおける帰省等のあり方の周知について	
令和2年8月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第21回本部会議」における決定事項について	
令和2年8月	第2回北海道新型コロナウイルス感染症対策有識者会議資料について	
令和2年8月	今後の感染状況の変化に対応した対策の実施に関する指標及び目安について	
令和2年8月	新型コロナウイルス感染症対策に係るアンケート調査の結果について	
令和2年8月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第22回本部会議」における決定事項について	
令和2年8月	「新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組」について	
令和2年9月	「北海道における新型コロナウイルス感染症対策に関する検証中間取りまとめ」の送付について	
令和2年9月	新型コロナウイルスに係る職員の健康管理について	
令和2年9月	北海道新型コロナウイルス感染症健康相談センターの開設について	
令和2年9月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第23回本部会議」における決定事項について	
令和2年9月	道立施設におけるイベント等の開催制限の緩和について	

年 月	通 達 ・ 通 知 等	担 当 課
令和2年10月	新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた注意喚起について	総務課
令和2年10月	新型コロナウイルス感染症に係る普及啓発について	
令和2年10月	新型コロナウイルス感染症対策に関する文書の取り扱いについて	
令和2年10月	新型コロナウイルス感染症対策に関する警戒ステージの移行に係る感染症拡大防止に向けた取組について	
令和2年10月	「警戒ステージ2」における感染拡大防止に向けた取組について	
令和2年10月	新型コロナウイルス感染症対応業務に係る特殊勤務手当（防疫救済作業手当）の取扱いについて	
令和2年10月	北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第24回本部会議における決定事項について	
令和2年11月	新型コロナウイルス感染症対策に関する警戒ステージの移行に伴う感染拡大防止に向けた取組について	
令和2年11月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第25回本部会議」における決定事項について	
令和2年11月	「警戒ステージ3」における感染拡大防止に向けた取組について	
令和2年11月	集中対策期間における取組の徹底について	
令和2年11月	北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第26回本部会議における決定事項について	
令和2年11月	新型コロナウイルス感染症に関する職場における一層の対策強化について	
令和2年11月	新型コロナウイルス感染症に向けた取組について	
令和2年11月	集中対策期間における取組の徹底について	
令和2年11月	北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第28回本部会議における決定事項について	
令和2年12月	第29回北海道新型コロナウイルス感染症対策本部会議資料について	
令和2年12月	集中対策期間における取組の徹底について	
令和2年12月	職場における新型コロナウイルス感染症への感染予防及び健康管理について	
令和2年12月	年末年始における忘年会・新年会・成人式等及び帰省の留意事項について	
令和2年12月	集中対策期間における取組の徹底について	
令和2年12月	北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第30回本部会議における決定事項について	
令和2年12月	「北海道新型コロナウイルス感染症対策要綱」の策定について	
令和2年12月	「静かな年末年始」に関するメッセージ等の周知について	
令和2年12月	分科会提言を踏まえた催物の開催制限等の取扱いについて	
令和3年1月	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う出張等の取扱いについて	
令和3年1月	北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第31回本部会議における決定事項について	
令和3年1月	集中対策期間における取組の徹底について	
令和3年1月	職員の感染防止・拡大防止対策について	
令和3年1月	緊急事態宣言の対象地域等への出張等の取扱いについて	
令和3年1月	集中対策期間における取組の徹底について	
令和3年1月	新型コロナウイルス感染症対策に関する新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更等について	

年 月	通 達 ・ 通 知 等	担 当 課
令和3年1月	北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第32回本部会議における決定事項について	総務課
令和3年1月	集中対策期間における取組の徹底について	
令和3年1月	北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第34回本部会議における決定事項について	
令和3年2月	新型コロナウイルス感染症対策に関する新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の区域変更等について	
令和3年2月	北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第36回本部会議における決定事項について	
令和3年2月	新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針変更について	
令和3年2月	新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部改正について	
令和3年2月	集中対策期間における取組の徹底について	
令和3年3月	北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第38回本部会議における決定事項について	
令和3年3月	新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急事態措置の実施について	
令和3年3月	感染の再拡大防止に向けた取組について	
令和3年3月	令和3年4月1日付け定期人事異動における新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた取組について	
令和3年3月	北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第39回本部会議における決定事項について	
令和3年3月	新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長等について	
令和3年3月	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の普及啓発について	
令和3年3月	北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第41回本部会議における決定事項について	
令和3年3月	新型コロナウイルス感染症緊急事態の終了等について	
令和3年3月	感染の再拡大防止に向けた取組について	
令和3年3月	北海道新型コロナウイルス感染症対策本部第42回本部会議における決定事項について	
令和3年3月	「新型コロナウイルス感染症対策要綱」の一部改正について	
令和2年4月	新型コロナウイルス感染拡大防止運動「北海道ソーシャルディスタンス」について	生涯学習課
令和2年4月	「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」について	
令和2年5月	「新型インフルエンザ等緊急事態宣言」の延長等について	
令和2年5月	道立施設再開に向けた新型コロナウイルス感染防止対策について	
令和2年5月	公民館・図書館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインについて	
令和2年5月	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく休業要請等について	
令和2年5月	5月14日に決定された「新型インフルエンザ等緊急事態宣言」における緊急事態措置を実施すべき区域の変更について	
令和2年5月	5月21日に決定された「新型インフルエンザ等緊急事態宣言」における緊急事態措置を実施すべき区域の変更について	
令和2年5月	5月25日に決定された「新型インフルエンザ等緊急事態解除宣言」等について	

年 月	通 達 ・ 通 知 等	担 当 課
令和2年5月	道立青少年体験活動支援施設ネイパルの再開について	生涯学習課
令和2年6月	道立青少年体験活動支援施設ネイパルにおける利用定員緩和の予定について	
令和2年7月	道立青少年体験活動支援施設ネイパルにおける利用定員緩和について	
令和2年9月	道立施設におけるイベント等の開催制限の緩和について	
令和2年10月	「公民館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」及び「博物館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」について	
令和2年10月	道立青少年体験活動支援施設ネイパルにおける利用定員緩和について	
令和2年10月	「警戒ステージ2」における感染拡大防止に向けた取組について	
令和2年11月	「警戒ステージ3」における感染拡大防止に向けた取組について	
令和2年11月	施設における感染拡大防止の徹底等について	
令和2年11月	新型コロナウイルス感染症対策の強化について	
令和2年11月	新型コロナウイルス感染症対策に係る集中対策期間の延長について	
令和2年12月	新型コロナウイルス感染症対策に係る集中対策期間の延長に伴う感染拡大防止対策について	
令和2年12月	新型コロナウイルス感染症対策に係る年末年始を見据えた感染拡大防止対策の徹底について	
令和3年1月	令和3年度（2021年度）における道立青少年体験活動支援施設ネイパルの利用定員について	
令和3年1月	社会教育施設における新型コロナウイルス感染症対策の徹底について	
令和3年1月	新型コロナウイルス感染症対策に係る集中対策期間の延長に伴う感染拡大防止対策の徹底について	
令和3年2月	新型コロナウイルスのワクチン接種会場に教育委員会等の所管する施設等を活用することについて	
令和3年2月	2月2日に決定された「新型インフルエンザ等緊急事態宣言」における緊急事態措置をすべき区域の変更及び期間の延長について	
令和3年2月	新型コロナウイルス感染症対策に係る集中対策期間の延長に伴う感染拡大防止対策の徹底について	
令和3年2月	新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針変更等について	
令和3年3月	新型コロナウイルス感染症対策に係る感染拡大防止対策の徹底について	
令和3年3月	2月26日に決定された「新型インフルエンザ等緊急事態宣言」における緊急事態措置を実施すべき区域の変更について	
令和3年3月	新型コロナウイルス感染症に係る感染再拡大の防止について	
令和3年3月	3月5日に決定された「新型インフルエンザ等緊急事態宣言」における緊急事態措置を実施すべき期間の延長について	
令和3年3月	新型コロナウイルス感染症緊急事態の終了について	
令和3年3月	感染の再拡大防止に向けた取組について	
令和2年4月	生徒の「時差通学」の実施について	高校教育課
令和2年4月	新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業について	
令和2年4月	新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業に係る学習指導について	
令和2年4月	高等学校等における臨時休業期間中の登校日の設定と学校再開後の対応について	

年 月	通 達 ・ 通 知 等	担 当 課	
令和2年5月	新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校卒業者に係る乗船実習の取扱い並びに新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校卒業者に係る3級海技士試験の取扱いについて	高校教育課	
令和2年5月	新型コロナウイルス感染症に対応した各種検定試験の取扱いについて		
令和2年6月	中学校等の臨時休業の実施等を踏まえた令和3年度高等学校入学者選抜等における配慮事項について		
令和2年6月	新型コロナウイルス感染症の発生に伴う医療関係職種等の各学校、養成所及び養成施設等の対応について		
令和2年6月	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた職業に関する教科の実習等に関するQ & Aについて		
令和2年7月	令和2年度における高等学校等の修学旅行等について		
令和2年7月	中学校等の臨時休業の実施等を踏まえた令和3年度高等学校入学者選抜等における配慮事項について		
令和2年7月	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた職業に関する教科の実習等に関するQ & Aについて（一部更新）		
令和2年8月	令和2年度における高等学校等の修学旅行等の実施について		
令和2年9月	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた職業に関する教科の実習等に関するQ & Aについて（一部更新）		
令和2年10月	令和3年度（2021年度）北海道立高等学校入学者選抜追検査日及び追検査の合格発表日について		
令和2年10月	令和3年度高等学校入学者選抜等の実施に当たっての留意事項について		
令和2年10月	修学旅行等の学校行事におけるバスの利用について		
令和2年11月	令和3年度大学入学者選抜に係る新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施のガイドラインの一部改正について		
令和2年11月	令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト新型コロナウイルス感染症予防対策等について		
令和2年11月	令和3年度大学入学共通テスト「受験上の注意」のホームページ掲載について		
令和2年12月	大学入学者選抜に臨む受験生の健康管理及び感染症対策について		
令和2年12月	令和3年度高等学校入学者選抜等における無症状の濃厚接触者の取扱いについて		
令和3年1月	令和3年度高等学校入学者選抜に向けた健康管理について		
令和3年2月	年度末に向けて行われる行事等の留意事項等について		
令和3年2月	令和3年度高等学校入学者選抜について		
令和3年3月	学校指定用品等購入時における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策について		
令和3年3月	道立学校における教室等の暖房について		
令和2年4月	学校の再開後の分散登校の実施について		義務教育課
令和2年4月	新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の考え方について		
令和2年4月	新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業等に伴い学校に登校できない児童生徒の学習指導について		
令和2年4月	新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業に係る学習指導について		
令和2年4月	小・中学校等における臨時休業期間中の登校日の設定と学校再開後の対応について		

年 月	通 達 ・ 通 知 等	担 当 課
令和2年4月	新型コロナウイルス感染症対策のために小学校、中学校、高等学校等において臨時休業を行う場合の学習の保障等について	義務教育課
令和2年5月	新型コロナウイルス感染症対策に伴う令和3年度使用教科書の採択事務処理の運用等について	
令和2年5月	新型コロナウイルス感染症対策としての学校の臨時休業に係る学校運営上の工夫について	
令和2年5月	小・中学校等における臨時休業期間中の学習指導について	
令和2年5月	5月18日以降の分散登校について	
令和2年5月	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施における「学びの保障」の方向性等について	
令和2年6月	新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う児童生徒の「学びの保障」総合対策パッケージについて	
令和2年6月	学校の授業における学習活動の重点化に係る留意事項等について	
令和2年6月	令和2年度における小・中学校等の修学旅行等について	
令和2年6月	教育旅行等の学校行事における貸切バスの利用について	
令和2年7月	小学校第六学年・中学校第三学年用の学習教材の配布について	
令和2年7月	学校の授業における学習活動の重点化に係る留意事項等について（第2報）	
令和2年8月	令和2年度から令和4年度までの間における小学校学習指導要領、中学校学習指導要領及び高等学校学習指導要領の特例を定める告示並びに特別支援学校小学部・中学部学習指導要領及び特別支援学校高等部学習指導要領の特例を定める告示について	
令和2年9月	令和2年度における修学旅行等の実施について	
令和2年10月	修学旅行中における児童生徒の健康観察等について	
令和2年12月	小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校において合唱等を行う場面での新型コロナウイルス感染症対策の徹底について	
令和2年12月	「学校における『感染症対策を講じてもなお感染拡大のリスクが高い学習活動』実践事例」について	
令和3年2月	令和2年度の卒業式及び令和3年度の入学式の対応について	
令和3年2月	感染症や災害の発生等の非常時にやむを得ず学校に登校できない児童生徒の学習指導について	
令和3年2月	新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドラインの改訂について	
令和2年4月	新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業に係る学習指導等について	特別支援教育課
令和2年5月	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校の教育活動等の実施における「学びの保障」の方向性等について	
令和3年1月	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した訪問教育学級在籍児童生徒の卒業等について	
令和2年4月	学校における感染症対策の徹底について	健康・体育課
令和2年4月	「II. 新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン」の改訂について	
令和2年4月	学校の再開に伴う部活動の実施について	
令和2年4月	道外から転入学する児童生徒等の健康観察の対応について	
令和2年4月	新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の要請について	
令和2年4月	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく休業要請等について	

年 月	通 達 ・ 通 知 等	担 当 課
令和2年4月	新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の更なる要請について	健康・体育課
令和2年4月	分散登校時における学校給食等の対応について	
令和2年4月	4月以降の臨時休業等に伴う学校給食休止により影響を受ける学校給食関係事業者に対する配慮について	
令和2年5月	小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等の再開について	
令和2年5月	小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等の再開に当たっての健康状態の把握に関する留意事項について	
令和2年5月	中学校、高等学校及び特別支援学校等の再開に当たっての部活動の留意事項について	
令和2年5月	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による学校給食関係事業者への対応について	
令和2年5月	臨時休業等に伴い登校できない児童生徒の食に関する指導等について	
令和2年5月	新型コロナウイルス感染症対策としての学校給食等の対応について	
令和2年6月	「新しい生活様式」を踏まえた家庭での取組について	
令和2年6月	学校における消毒の方法等について	
令和2年6月	『学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～』の改訂等について	
令和2年6月	臨時休業により影響を受けた学校給食関係事業者に対する「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」による支援について	
令和2年7月	学校給食関係事業者への支援等について	
令和2年8月	『学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～』の定着に向けて	
令和2年9月	学校保健安全法に基づく就学時の健康診断及び児童生徒等の定期的健康診断の実施について	
令和2年9月	運動部活動に参加する学生等の集団における新型コロナウイルス感染症対策の徹底について	
令和2年10月	『学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～』を踏まえた感染症対策の徹底について	
令和2年10月	道の「警戒ステージ」の移行に伴う道立学校の行動基準について	
令和2年11月	道立学校の児童生徒及び教職員に感染が発生した場合の対応について	
令和2年11月	道の「警戒ステージ」の移行に伴う保護者への感染予防の協力について	
令和2年11月	新型コロナウイルス感染症対策の強化について	
令和2年11月	新型コロナウイルス感染症対策の更なる強化について	
令和2年12月	新型コロナウイルス感染症対策の更なる強化について	
令和2年12月	部活動における新型コロナウイルス感染症対策の徹底について	
令和3年1月	小学校、中学校及び高等学校等における新型コロナウイルス感染症対策の徹底について	
令和3年1月	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を踏まえた小学校、中学校及び高等学校等における新型コロナウイルス感染症への対応に関する留意事項について	
令和3年1月	新型コロナウイルス感染症の感染対策事例集（部活動及び寮生活）の周知について	
令和3年1月	年度末・年度始めにおける感染症対策を踏まえた安全な教育活動の実施について	



年 月	通 達 ・ 通 知 等	担 当 課
令和3年2月	新型コロナウイルスのワクチン接種会場に教育委員会等の所管する施設等を活用することについて	健康・体育課
令和3年2月	学年末・学年始め休業中における児童生徒等の健康観察等について	
令和3年2月	新型コロナ対策動画「学校における冬季の換気」について	
令和3年3月	部活動等における感染症対策の徹底について	
令和3年3月	学校保健安全法に基づく児童生徒等の健康診断の実施等に係る対応について	
令和3年3月	児童生徒等の定期的健康診断の実施について	
令和3年3月	学校における新型コロナウイルス感染症への対応について	
令和3年3月	国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業等の活用及び福祉部局との連携による子ども食堂の情報の周知等について	
令和2年4月	学校の再開後の「心のケア」に関する留意事項について	生徒指導・学校安全課
令和2年4月	新型コロナウイルス感染症の感染者等に対する偏見や差別の防止等の徹底について	
令和2年4月	児童生徒の心身の状況の把握と児童虐待への対応について	
令和2年5月	学校再開後の心のケアについて	
令和2年5月	新型コロナウイルス感染症に対応した小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における教育活動の再開後の児童生徒に対する生徒指導上の留意事項について	
令和2年8月	新型コロナウイルス感染症に関する差別・偏見の防止について	
令和2年12月	「教育長メッセージ」の送付について	
令和3年3月	新型コロナウイルス感染症への不安を理由に登校しない児童生徒への配慮について	
令和2年4月	新型コロナウイルス感染症対策のための一斉臨時休業期間等における道立学校職員の在宅勤務実施要領について	教職員課
令和2年4月	新型コロナウイルス感染症対策のための一斉臨時休業期間等における道立学校職員の在宅勤務実施要領に係るQ & Aについて	
令和2年4月	全道一斉臨時休業に伴う新型コロナウイルス感染症のまん延防止のための取組の徹底について	
令和2年4月	新型コロナウイルス感染症のまん延防止のための出勤者の抑制について	
令和2年6月	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組について	
令和2年7月	職員における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組について	
令和2年10月	新型コロナウイルス感染症対策に関する警戒ステージの移行に係る感染拡大防止に向けた取組について	
令和2年11月	集中対策期間における取組の徹底について	
令和3年1月	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う出張等の取扱いについて	
令和3年3月	感染の再拡大防止に向けた取組について	
令和3年3月	令和3年4月1日付け定期人事異動における新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた取組について	
令和2年8月	新型コロナウイルスに係る職員の健康管理について	
令和3年2月	新規採用職員及び異動者に係る北海道電子自治体共同システム「簡易申請機能」を活用したオンラインによる新型コロナウイルス感染症の健康観察等について	